

## 平成 26 年度まちづくり懇談会会議録【横地地区】

日 時 平成 26 年 11 月 5 日 19 : 00 ~ 21 : 24  
会 場 横地地区センター  
参加者 45 人

※「菊川市 10 年の歩みと今後のまちづくりに向けて」と題した説明のあと、参加者の皆さまとの懇談（質疑応答）に入りました。

※会場からのご意見・ご質問

### 菊川市 10 年の歩みと今後のまちづくりに向けて

#### ●地区自治会長

①ハード面においては整ってきましたが、それらを運営していくソフト面は一つであると感じています。また、市政の中におけるハード面が市民の生活とリンクしていない印象を受けます。些細なことにも手が届くような行政をお願いしたいです。

②中心街が整備されてきましたが、手軽に会話をしたり、食事をしたりできる場所がなくなってしまいました。生活感を取り戻すまちづくりを求めます。

#### ○市長からの回答

この 10 年間、掛浜バイパスの促進をはじめとするハード面や地域コミュニティの充実をはじめとするソフト面に力を入れてきました。コミュニティに関して申しますと、現在、他の地域では自治会の加入率低いと言われておりますが、菊川市は隣接の自治会に比べれば充実しています。ソフト面に関しては、自治会や市民から地域支援課や市民課にソフト事業、地域づくりに関してのご提案いただければと思います。

#### ●奥横地：男性

①地域の山林・農地が荒れ、イノシシやカモシカが出ます。対策をお願いします。

②退職した人、特に市役所の職員が地域のリーダーとして専門的な力を発揮していくことができるような環境作り、対策をお願いしたいです。

#### ○建設経済部長からの回答

①25年度末時点で123町歩の耕作放棄地があります。毎年、農林課の職員、農業委員と協力して現地を確認しております。その中で、手を加えれば元に戻るレベル1、草刈などをしなければならないレベル2、山林化しているレベル3に区別して調査しております。確かに耕作放棄地は増えておりますが、農林課の職員、農業委員が耕作放棄地所有者に個別指導をお願いすることで5.6ヘクタール、補助等を使用することで0.7ヘクタール、合計6.3ヘクタールの復元しております。鳥獣につきましては、以前は河城によく出現していましたが、最近では南下してきて丹野、古谷にも出現していることは存じ上げております。こういったものは有害鳥獣で駆除すれば良いわけですが、猟銃所持者も高齢化しております。こういった状況の中で、罟猟の許可を採っていただく講習会を農林課で企画しておりますのでご利用ください。詳しくは農林課までお問い合わせください。

#### ○総務部長からの回答

②10月にコミュニティ協議会の役員には説明させていただきましたが、今年度、市では、今までの知識や経験を地域活動で生かしていただきたいという思いから、1月末に市役所の職員に限らず60歳から65歳以上を対象としたセカンドライフセミナーの開催を予定しております。多くの方に参加してもらい、地域づくりに役立てていただきたいと考えております。

#### ●奥横地：男性

女性を生かすと内閣総理大臣は言っています。しかし、実際にこの会場には女性が1人しかいません。半分もしくは3分の1は女性でもないのではないかと考えています。この点について市ではどのように考えているのかお聞きしたいです。

#### ○総務部長からの回答

市では、2011年から6年間、男性、女性ともに一人の人として見ることを目標とした男女共同参画プランを策定しております。安倍総理は、成長戦略の一つとして女性の参加率を上げることを掲げています。市役所にも1名、女性の管理職員がいます。コミュニティ協議会にも役員に女性を登用していただけるようお願いをしています。また、女性目線からの自主防災をテーマに講演会を開催しております。これらに配偶者と一緒に参加していただければと思います。

●奥横地：男性

月にどの程度自治会文書が配布されているのかご存知ですか。広報菊川や議会だより、社協だよりなど文書が多すぎて読み切れません。皆さんが読みやすいように、内容を精選すべきではないでしょうか。

○総務部長からの回答

数自体は把握しておりません。確かに、庁舎内や多くの団体などから文書が発行されております。分かりやすく記述するように各課に周知いたします。

内容の精選につきましては、市 HP でも情報を掲載していますが、ネット回線をお持ちでない方は見ることはできません。このような状況を鑑みると、紙媒体のものも必要であると考えています。

●：男性

先日、臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金が支給されました。他市ではこの申告に関する書類を市役所の方に自分で取りに行くそうですが、菊川市では配布をいたしました。しかし、新聞紙では、菊川市の支給率が低いと書かれていました。実際には、どの程度の支給率であったのか教えていただきたいです。

○健康福祉部長からの回答

該当者と思われる方には3回通知をいたしました。最終的には、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金ともにおよそ90%となっております。

●今後のまちづくりに関しての意見

○「安心・安全」について

●地区自治会長

①安全安心は地域住民が感じるもので、ハード面の整備で完遂されるものではありません。ハード面だけではなく横のつながりも大切であると考えています。隣近所で助けあう、班で助け合う、自治会で助け合う共助を啓蒙する取り組みを求めます。

②菊川市には、11地区128自治会があります。11地区の機能を高めていかないと全体を統括することは難しいと思われまます。ここで大きな役割を担うのが地区自主防災連絡会や連合自治会です。また、コミュニティ協議会との役割分

担を地区の運営の中で精査していくことが重要になります。

#### ○市長からの回答

128 自治会に瞬時に連絡が取れる手段はありませんので、連絡網をしっかりとしていきます。台風 18 号の際には、土砂崩れや道路の冠水などの被害があったため、各地域からお電話をいただきましたが、全ての案件に行政がその場で対応することは困難です。ここで、地域と行政の役割分担が重要になってきます。災害時には、地域で助け合う仕組みが大切であり、横地地区でもご検討をいただいている地区自主防災連絡会の設置を進め、単位自治会の自主防災会で対応できない部分を地区の力で助け合う仕組みを進めていただきたいと思います。

「災害に強いまちづくり」は市民の皆様の関心が高い項目です。行政としても庁内で協議を重ね「災害に強いまちづくり」を目指していきます。行政はソフト面に弱い部分がありますので、地区自主防災連絡会や連合自治会、コミュニティ協議会と担当課とで意見交換をしながら取り組んでいければと考えております。

#### ●奥横地：男性

数年前、地区長を務めさせていただきました。当時と現在を比べると当時の方が現在より、行政と市民との間に血が通っていたように感じます。

私の考えとしましては、自治会を重視していただきたいです。先般、菊川市行財政懇話会において、自治会の組織補助金を削減していこうという動きがあったとお聞きしました。一方、コミュニティを充実していこうという動きもあるとお聞きしました。コミュニティとはある一定の市民団体の集まりであるのに対して、自治会とは住民全体の集まりです。阪神淡路大震災の際に、助かった人の 64%が共助によって、28%が警察や消防によって助かりました。災害の際に頼りになるのは、隣近所や自治会組織だと思えます。よって今後も自治会を重視していただきたいです。

しかし、自治会組織に問題がないわけではありません。連合自治会は男性社会です。また、近年は高齢化も問題となっております。この 2 点の視点を含め、どのように自治会を組織していくのかという指針を示していただければと思います。

#### ○総務部長の回答

自治会組織の補助金についてですが、8 月に行われた行財政懇話会で自治会の補助金を縮小されたという新聞報道もあったかと思えます。行財政懇話会では 5 つほどの補助金を見直しましたが、その中に自治会がありました。自治会

の補助金には、単体自治会に払うもの、連合自治会に払うもの、各地区の払うコミュニティ協議会推進費の3種類があります。このコミュニティ協議会推進費を本来いくべきコミュニティ協議会に支払うことにしました。よって、自治会への補助金は変わっていません。

### ●三沢：男性

台風19号の際に、市が発令した避難勧告に伴い、三沢地区では公会堂に避難所を設け、住民を受け入れる準備をしました。さらに、役員全員で一人暮らしの高齢者の家庭を確認しに行きました。

より被害が大きかった18号の時には避難勧告が発令されず、一定時間に強風で済んだ19号で発令されたのはなぜでしょうか。また、一部の地域に避難勧告を発令した市町もある中、菊川市は市内全域に発令しました。この対応によって、各自治会で避難所を開設がされ、そこに人員が割かれていることをご存じでしょうか。市の見解をお聞かせください。

併せて、避難勧告が発令された際には、自治体としては各公会堂に避難所を開設すべきかどうかお教えてください。また、台風19号の際には、128自治体のうち何箇所開設をしたのか、開設しなかった場合はなぜ開設をしなかったのかをお教えてください。

### ○危機管理部長の回答

台風18号では、雨量や河川の水位、土砂の水分量など一定の事象を捉えて避難勧告を発令するという基準を適応していました。事象を捉えてから避難勧告を出したため、対応が少し遅れ気味になってしまいました。よって19号では、事前にある程度対策を練っておくことを重視し、タイムラインを作成しました。

台風18号の際に、早い段階から避難したいという要望を受けていましたので、台風19号においては明るいうちに地区センターを開けて対応をしようと考えておりました。公会堂を開けていただいたこと、全てではありませんが個々の自治会では一定の避難者があったことは把握しております。

今後も、市として責任を持って地区センターを避難所として開放していきますが、住民にとって身近な公会堂の存在も大変重要となってまいります。今まで、災害といいますと地震を中心に考えてきましたが、今回の18号、19号で水害の危険を思い知らされました。災害に対しては、国からも指導があったように今後もタイムラインを作成し、事前の対応を取っていくものと思われます。また、災害時に迅速に対応できるよう、県で会議を開催し、それぞれの市町の対応について意見交換を重ねていきます。

公会堂が存在しない自治会もありますので、実際、避難所が何箇所設営され、

何人が避難したのか把握はしておりません。開設の有無に関しては、地域の実情が大きく影響します。例えば、高齢者が多い自治会ですと移動が困難となるため、身近にある公会堂を開放していただくことになるかと思えます。この事に関しましては、地域で話し合ったうえで対応を考えていただきたいと思います。公会堂の開設につきましては、必ず開設しなければいけないというものではありませんが、地域の実情を踏まえ、開設していただくことが望ましいと思われる場合には、地域の皆様にご相談をさせていただきます。

● ：男性

台風 18 号の際の市の対応を遅く感じたうえに台風 19 号が迫ってきたため、市の方にご連絡をしました。勧告を出すだけでなく、その後どのような対策をとればよいのかという細かい指示を出していただきたいと思います。

工業団地についてですが、民家が目の前にも関わらず、石油、ガス、ガソリンなどの危険物を取り扱っており、危機感を感じています。このような状況の中、堆肥会社が土地を購入しました。市でこの土地を買い上げて、優良企業を誘致していただきたいと思いますと考えております。

トンネル手前の公園の横の排水路ですが、草が伸びきっています。この排水路はどこの管轄になるのでしょうか。

○建設経済部長の回答

小太郎公園の管轄につきましては、確認をいたします。市の管轄であるようでしたら迅速に対応いたします。

○**「地域医療」について**

●自治会長

受診するのに紹介状が必要となる菊川病院は総合病院としての役割を果たしているのでしょうか。むしろ、家庭医として機能させた方が良いのではないのでしょうか。

○市長からの回答

菊川市の医師の数は、菊川病院の医師が 25 名、開業医が 25～28 名のおよそ 50 名です。全国で人口 10 万人当たりの医師の数は 220 人、静岡県は 10 万に当たり 180 人、中東遠は 10 万人当たり 140 人、菊川市では 10 万人当たり 100 人です。全国規模と比べると菊川市の水準は半分以下なのです。このような現状があるため、菊川病院だけで全てを賄うことは困難な状況ですので、家庭医との連携を推進しています。この事をご理解いただきたいと思います。また、菊

川病院には、内科の医師が少ないため、菊川病院の内科の初診は、紹介状がなければ受診を制限する状況が現在も継続されています。これも限られた勤務医の過剰な労働を抑止し、離職を防ぐための対策の一環である事も併せてご理解いただきたいと思います。しかし、あかつちクリニックに関しましては、紹介状を必要としません。日常的な病気や慢性的な疾患は診療所やあかつちクリニックをご利用ください。

菊川病院を家庭医にしてしまいますと、専門の医師がいなくなってしまう。例えば内科の場合、菊川病院には消化器の専門医、循環器の専門医がおり家庭医の医師が安心して診療することができます。従いまして、菊川病院そのものは、家庭医療化するのではなく、入院や救急、専門科の外来などの現在の機能を継続、家庭医による外来や在宅診療は家庭医療センターと機能を分担することで、地域医療を進めてまいりたいと考えております。

●           ：男性

先日、菊川病院で3時間待ちましたが、結局、対応できないということで、他の病院に向かいました。待合室で患者の状態を確認し、菊川病院で対応できるのかどうか判断するべきではないでしょうか。患者の目線に立った診療が必要かと思われまます。

また、菊川病院における患者数と死亡率は他の病院と比較するとどのような状況なのでしょう。

○病院事務部長からの回答

3時間待ちということで、大変申し訳ございませんでした。菊川病院には泌尿器科の医師が少ないため、ご迷惑をお掛けしました。菊川病院には、全ての病気に対応する力や設備が完全に整っているわけではありません。従いまして、菊川病院で対応できない事例に関しましては、磐田病院や浜松医大と連携することでより高度な診療を提供していきたいと考えております。医師に相談していただければ、対応可能な病院をご紹介しますので、ご理解をお願いいたします。

●           ：男性

家庭医が病院へきて、診察をすれば検査もできる。そういうことも考えてほしい。

○**「子育て支援」について**

●地区自治会長

少子化は否めません。また、Uターン率が思わしくないことが気になります。これが若い人が減少している原因かと思われます。若い人が地域に貢献したいと思えるように、地域の良いところを発見できるような教育を推進していく必要があるのではないのでしょうか。

### ○市長からの回答

市としましては、子育てしやすい環境を推進してきましたが、提言していただいた通り、幼稚園や小学校、中学校で郷土愛を育むことができるような取り組みを学校や地域、行政が連携することで考えていきたいと思っております。

現在はこの市町村も人口が減少し始めています。特に、中山間地や伊豆では人口減少が著しいです。菊川市においても、「自然動態」、出生と死亡ですが、ここ数年は死亡者が出生者を上回りっており、自然動態では減少傾向が続いております。しかし、「社会動態」、転入と転出ですが、ここ数年、転入数が転出数を上回っているため、人口減に少し歯止めがかかってきた状態です。この数年間の転入者の増加につきましては、駅周辺、加茂地区など区画整理地内への転入者が増えているものと推察しております。今後も、働く場所の確保や子育てしやすい環境を充実していきたいと考えております。

### ●三沢：男性

生活環境センターが管理しております、し尿の中継所設備ですが、現在小笠高校の西側にあるものを、消防署のところの川の南側に移転をするという構想があります。

三沢以外の候補地である奈良野、川島を含む3地区とも反対で平衡線の状態でした。10月26日に再度、三沢の説明会が開催されましたが、3分の2以上の参加者があり、やはり反対という結論が出ました。三沢地区においては、環境保全センター等に協力をして背景がありますので、また、なぜ三沢なのかという思いがあります。環境推進センターだけでなく、市役所、市議会、市民全体を含めて進めていかないと解決が難しいかと思われます。

この件につきましては問題点が2つあります。1つ目は、旧菊川町と旧小笠町とでは、し尿の輸送方法が異なることです。小笠は家庭から直接、浜岡の処理場に運んでいます。菊川は小笠高校の西側にある中継所に一時管理されたのち、浜岡の処理場に運搬されます。2つ目は、小笠は民間会社が、菊川は第三セクターが運営しているため料金体系が異なることです。

また、候補地の問題ですが、浄化センターは処理能力のおよそ半分の余力が残っているとお聞きしていますので、浄化センターの活用を検討してみてもいかがでしょうか。

一度設置されると 50 年から 60 年稼働するとお聞きしておりますので、慎重に検討を願います。大変大きな問題ですので、回答は別途で結構です。

●地区自治会長

三つの自治会で決議を取ります。それをまとめて決議書という形で提出させていただきます。

(閉会：21：24)